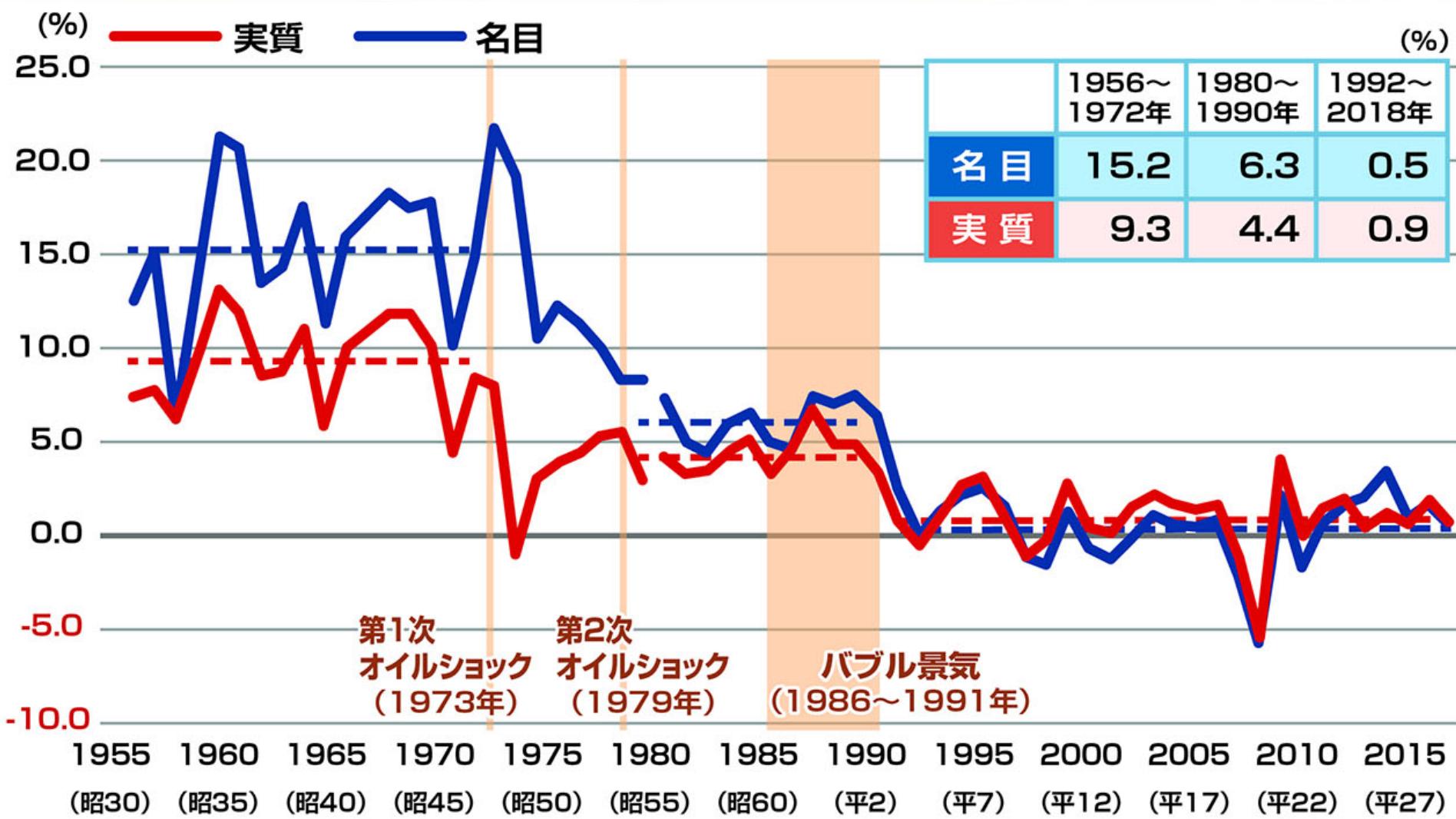


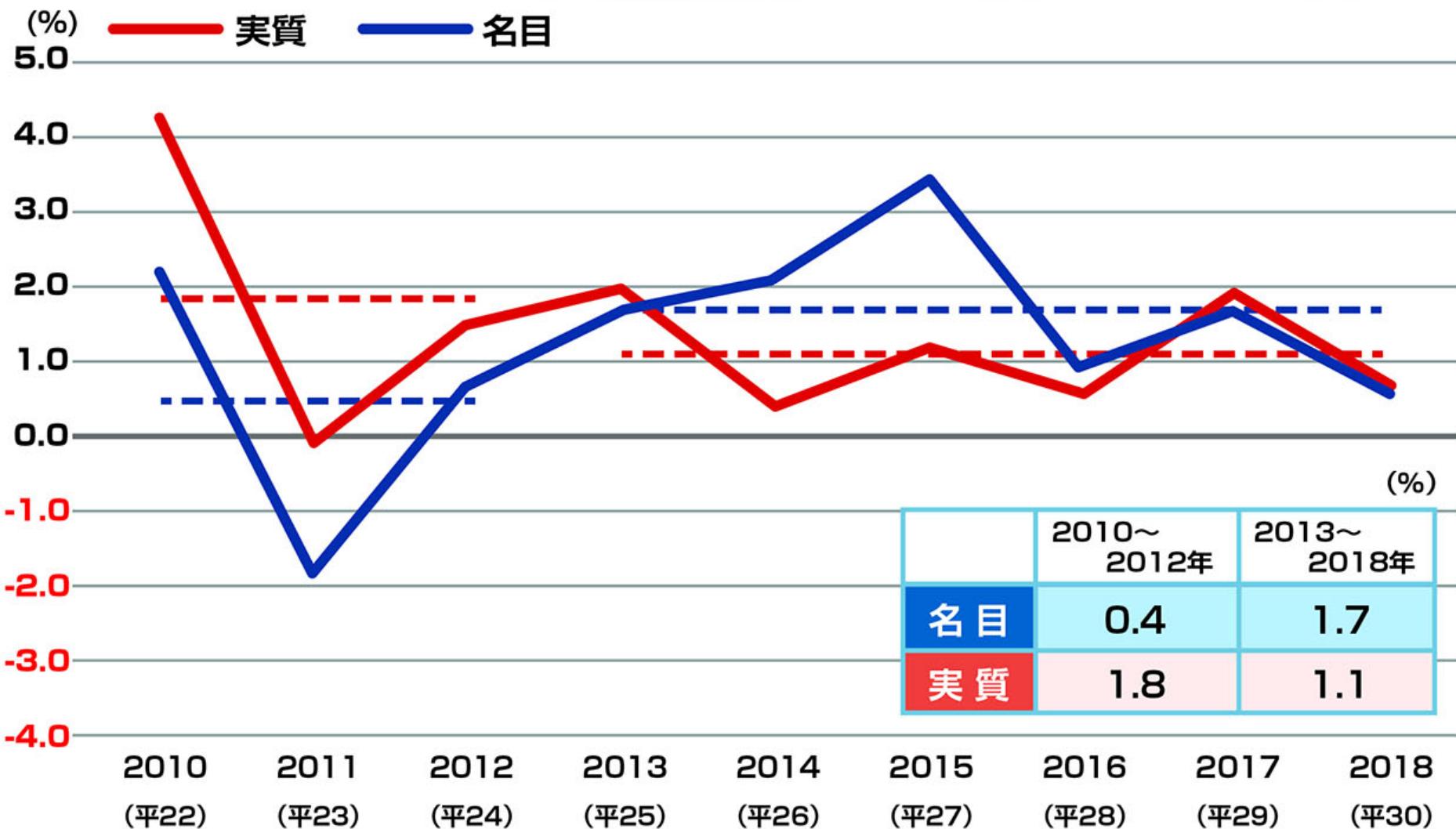
GDP成長率 (1956年~2018年)



出典：内閣府「国民経済計算」をもとに立憲民主党政務調査会事務局作成

平成31年2月25日 衆議院予算委員会 立憲民主党 枝野幸男

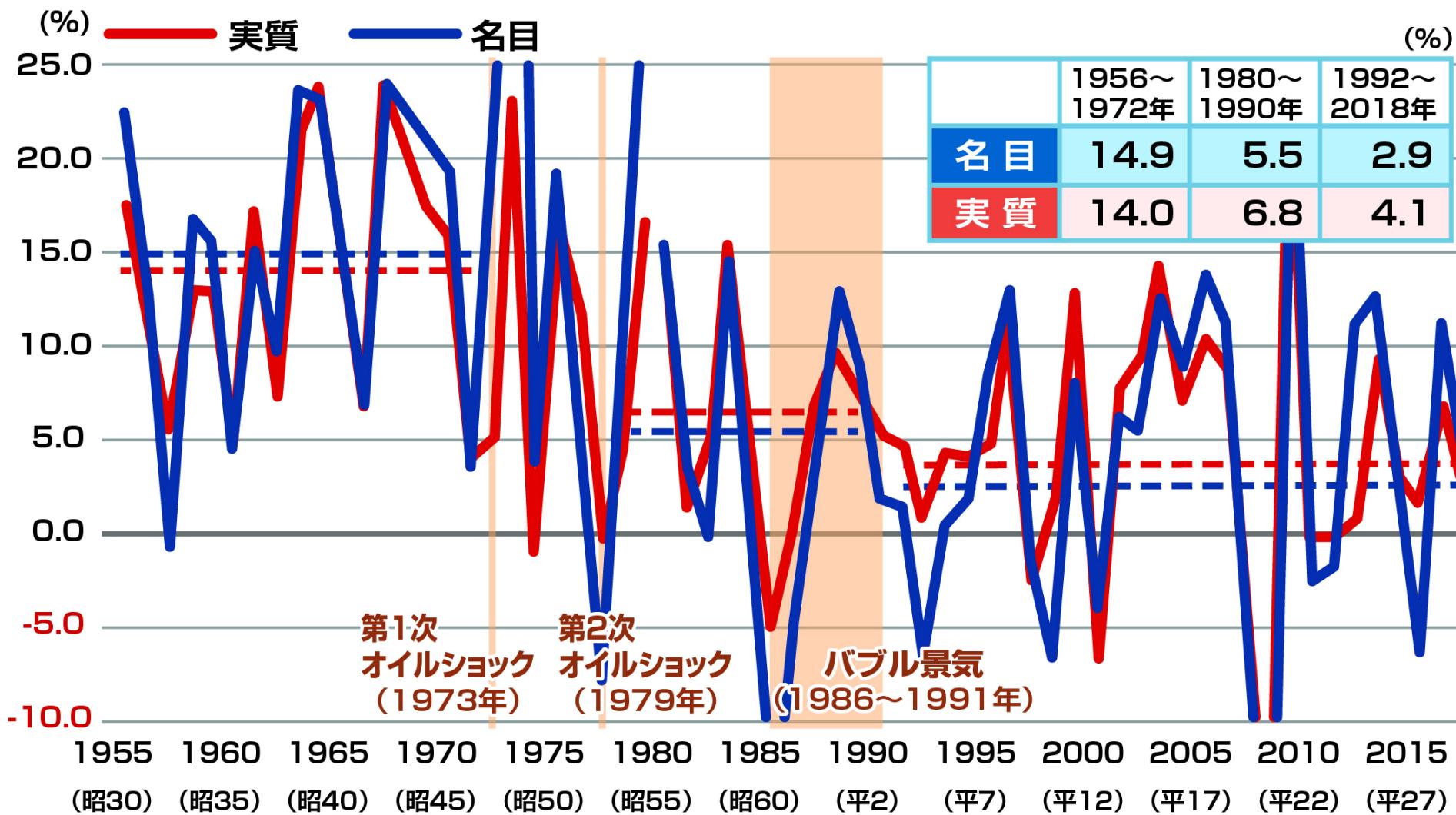
GDP成長率 (2010年~2018年)



出典：内閣府「国民経済計算」をもとに立憲民主党政務調査会事務局作成

平成31年2月25日 衆議院予算委員会 立憲民主党 枝野幸男

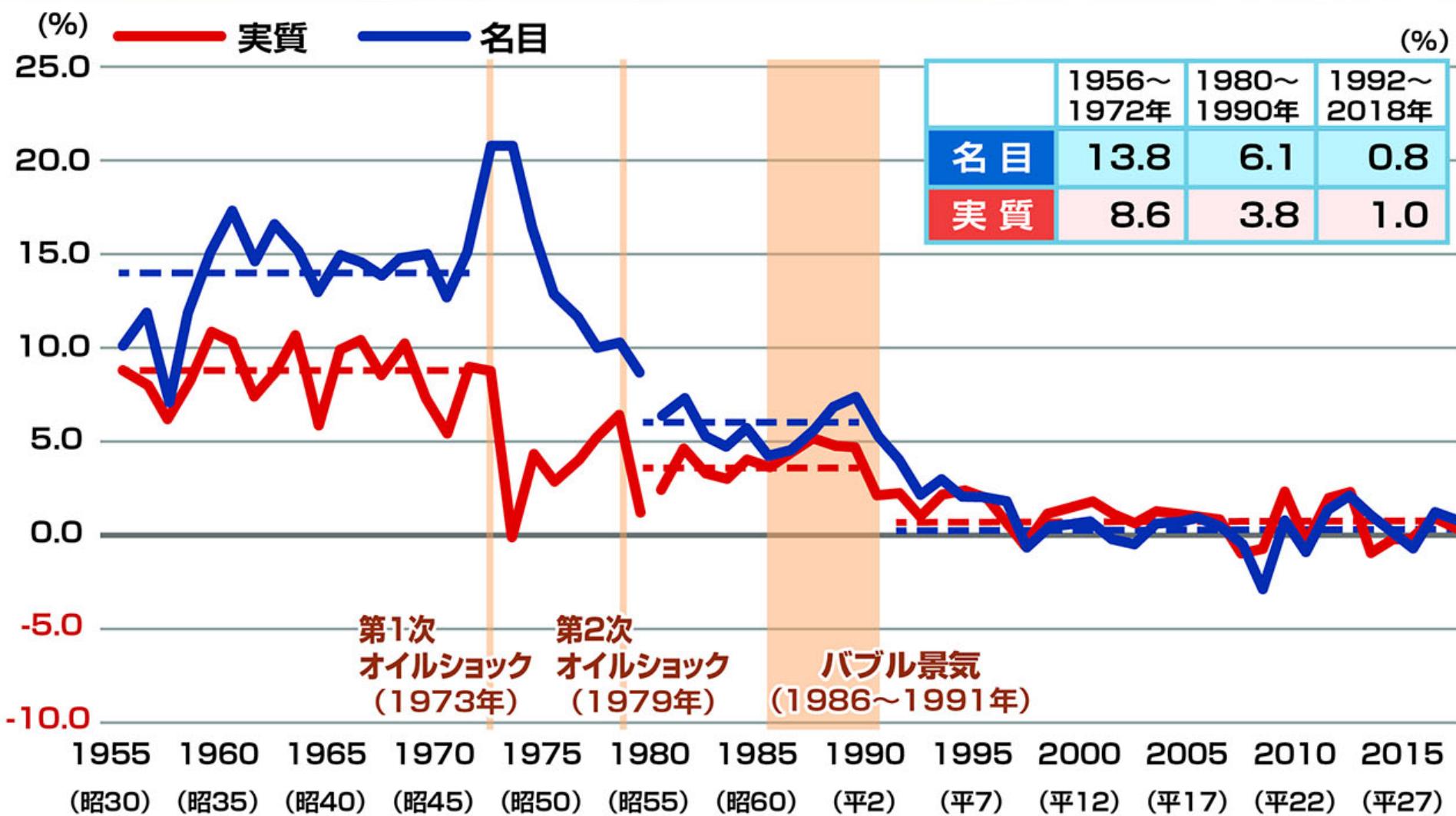
財貨・サービス輸出の成長率



出典：内閣府「国民経済計算」をもとに立憲民主党政務調査会事務局作成

平成31年2月25日 衆議院予算委員会 立憲民主党 枝野幸男

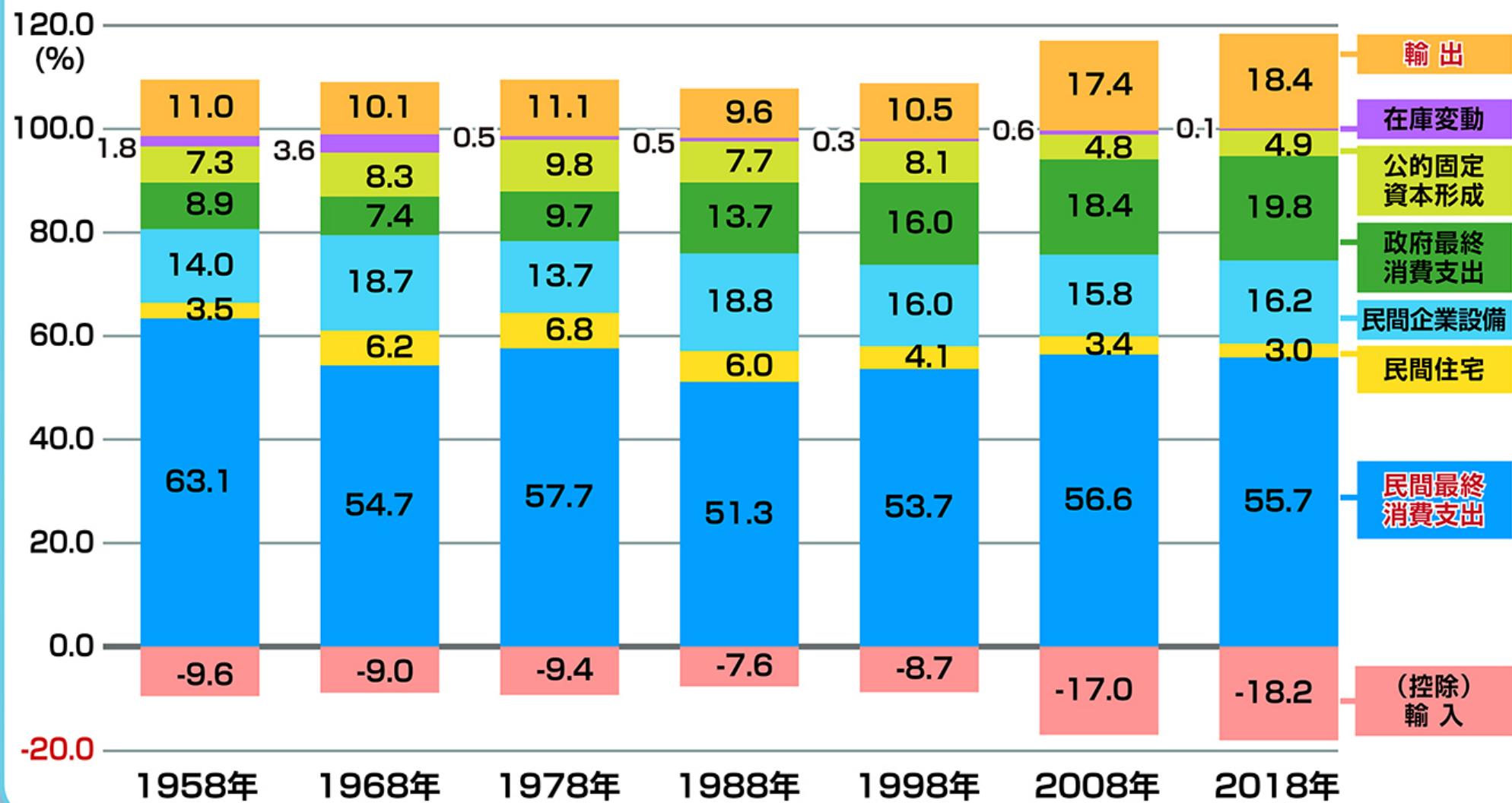
民間最終消費支出の成長率



出典：内閣府「国民経済計算」をもとに立憲民主党政務調査会事務局作成

平成31年2月25日 衆議院予算委員会 立憲民主党 枝野幸男

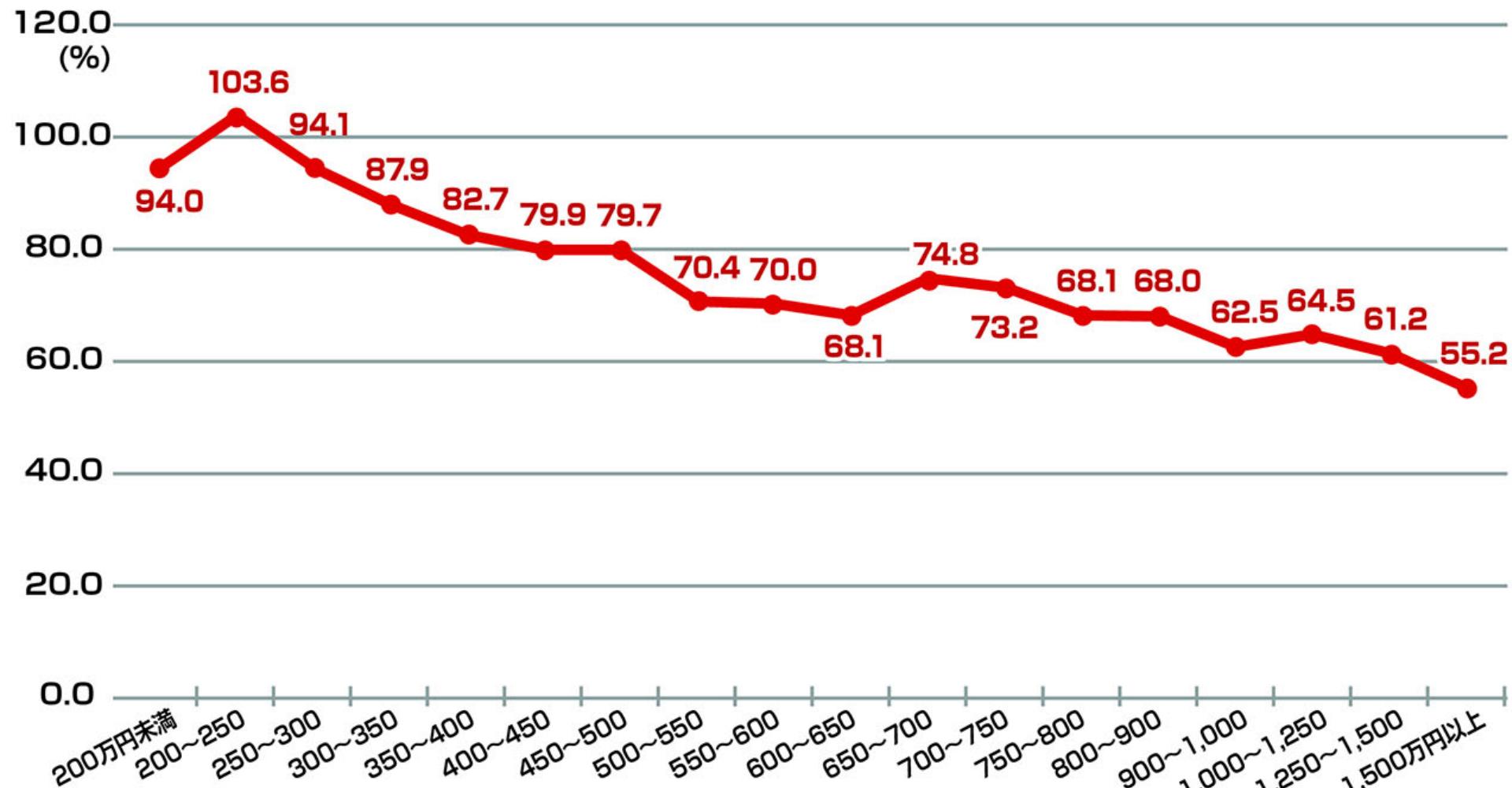
名目国内総生産(名目GDP)構成比の推移



出典：内閣府「国民経済計算」をもとに立憲民主党政務調査会事務局作成

平成31年2月25日 衆議院予算委員会 立憲民主党 枝野幸男

年間収入階級別の平均消費性向の推移

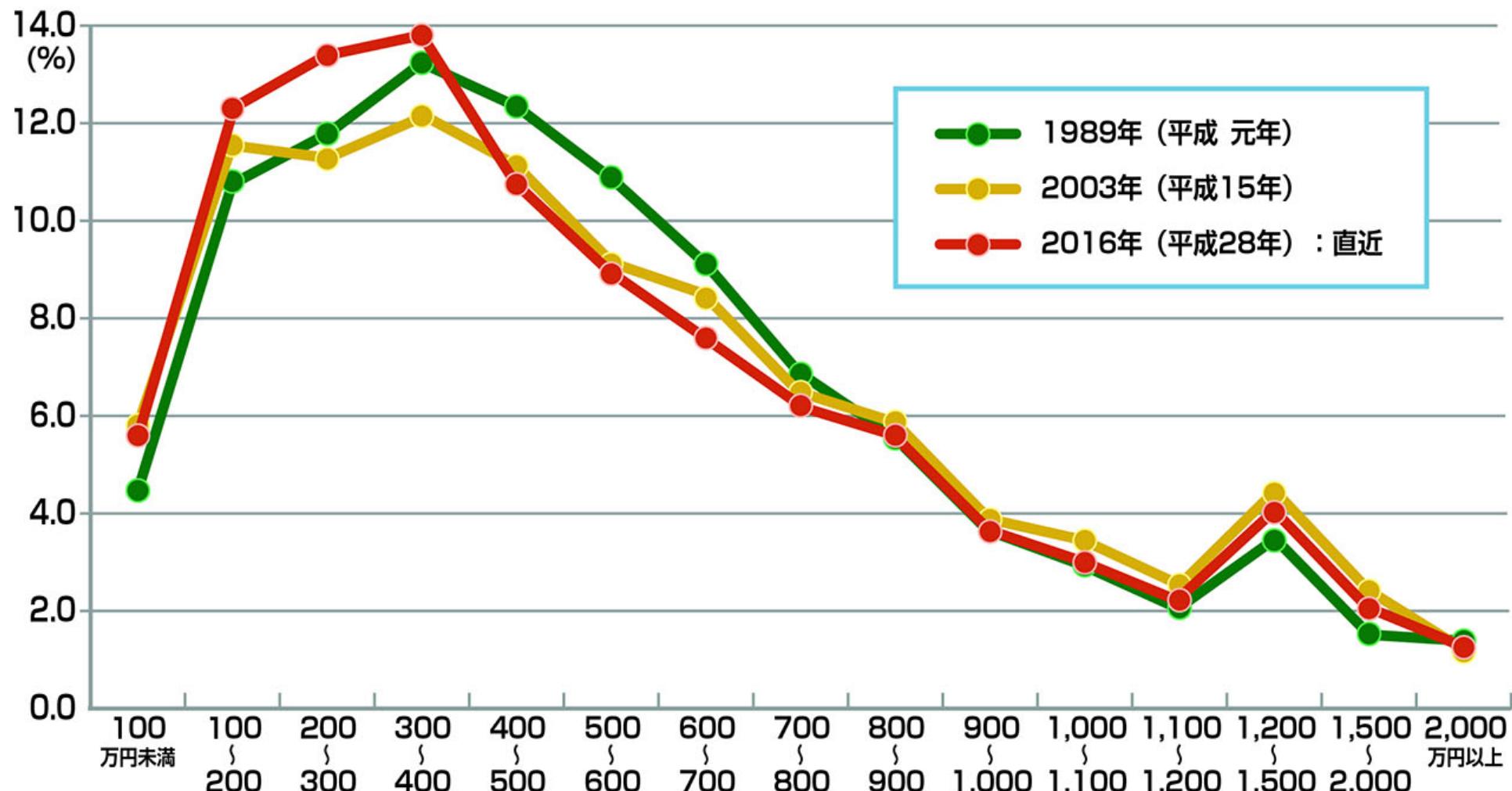


注：二人以上の世帯のうち勤労者世帯（2018年）。平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合。なお、可処分所得とは、「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

出典：総務省「家計調査」をもとに立憲民主党政務調査会事務局作成

平成31年2月25日 衆議院予算委員会 立憲民主党 枝野幸男

所得階級別世帯分布の推移

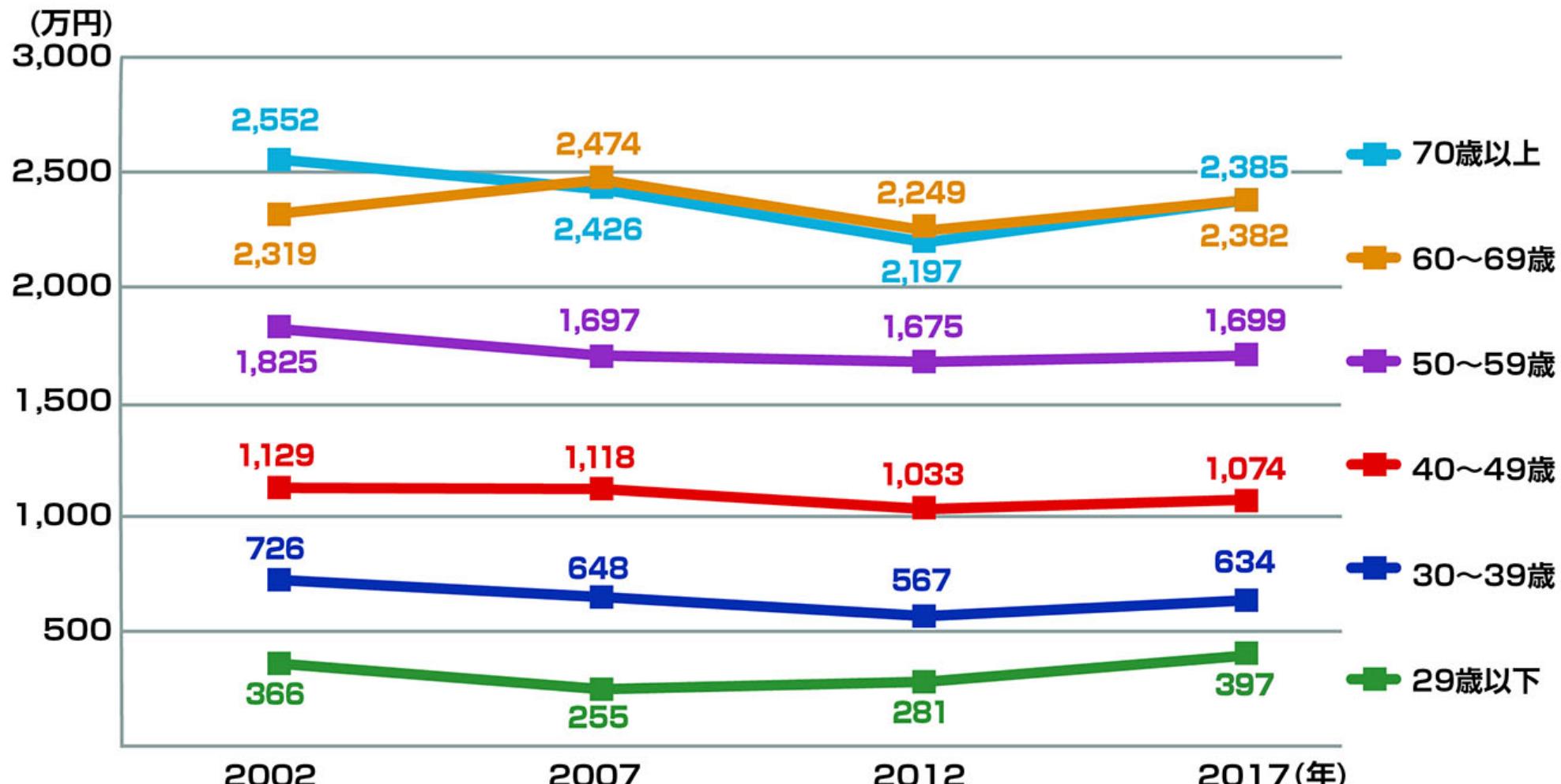


注：所得金額階級別世帯の相対度数分布

出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」をもとに立憲民主党政務調査会事務局作成

平成31年2月25日 衆議院予算委員会 立憲民主党 枝野幸男

年齢階層別の貯蓄額

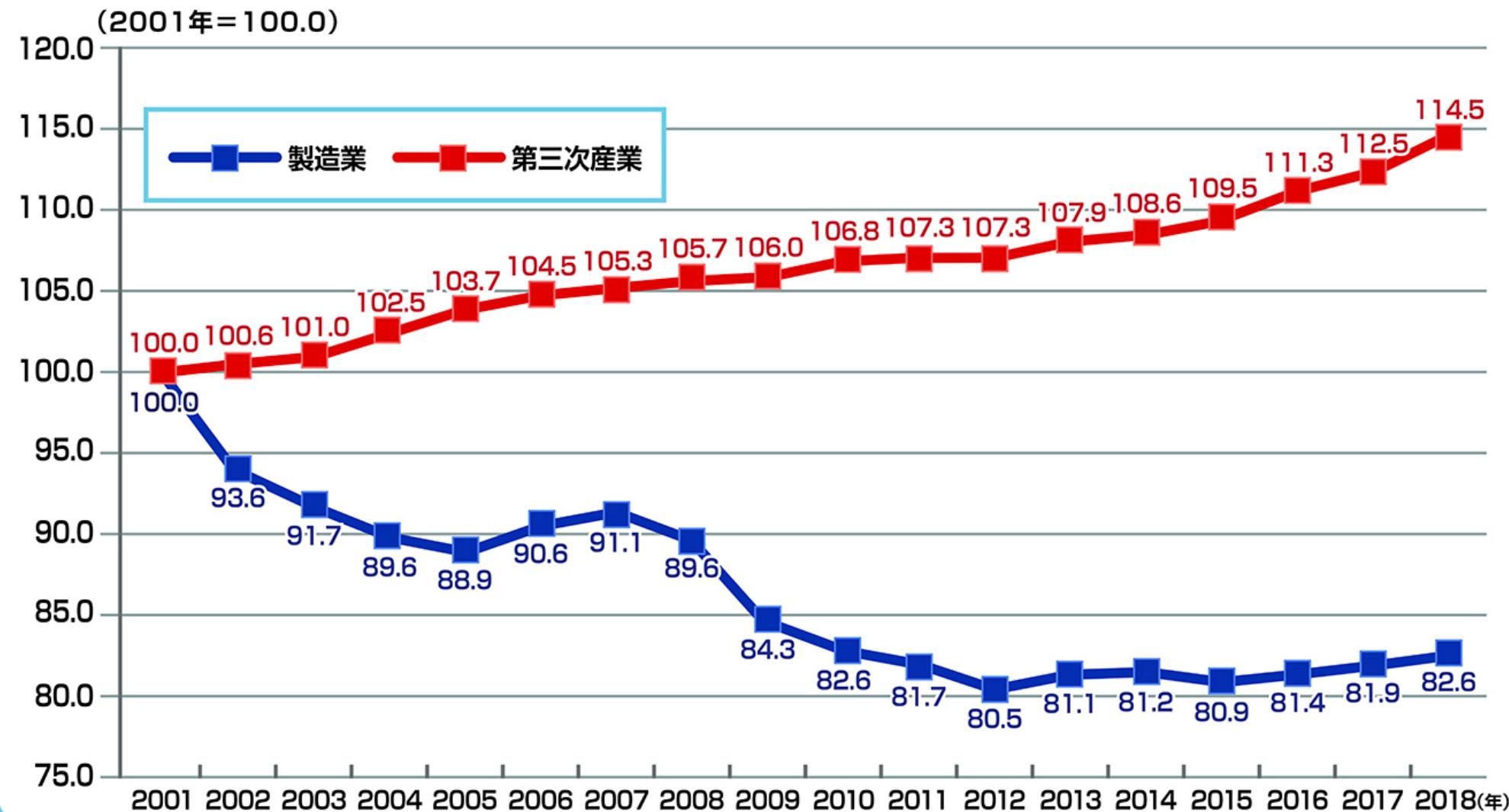


注:二人以上の世帯、世帯主の年齢階級別

出典：総務省「家計調査」をもとに立憲民主党政務調査会事務局作成

平成31年2月25日 衆議院予算委員会 立憲民主党 枝野幸男

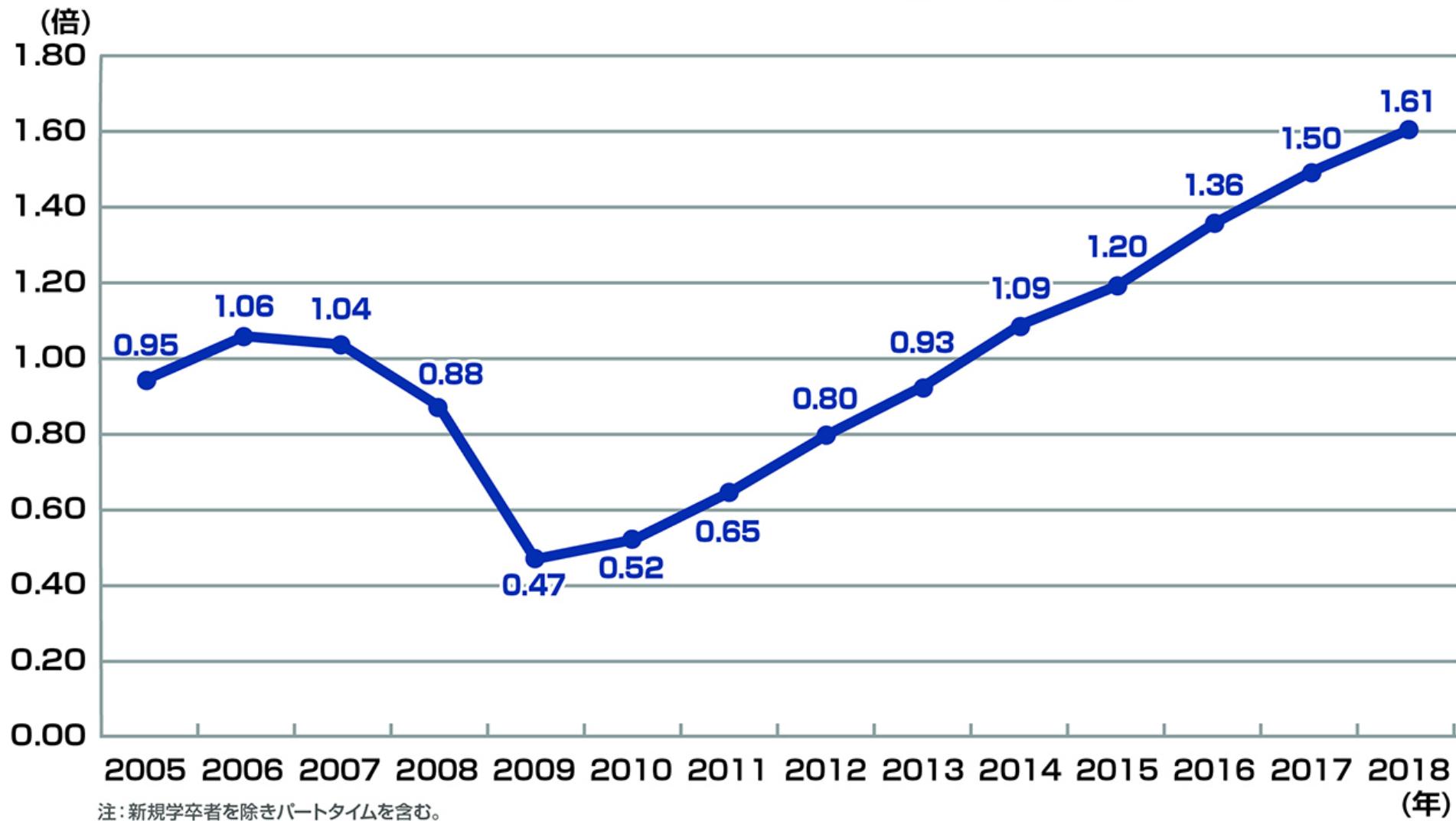
製造業と第三次産業の就業者数推移



出典：総務省「労働力調査」をもとに立憲民主党政務調査会事務局作成

平成31年2月25日 衆議院予算委員会 立憲民主党 枝野幸男

有効求人倍率の推移



注：新規学卒者を除きパートタイムを含む。

出典：厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに立憲民主党政務調査会事務局作成

平成31年2月25日 衆議院予算委員会 立憲民主党 枝野幸男